

(証券コード 9916)

平成20年6月9日

株 主 各 位

宮城県仙台市青葉区大手町1番1号

株式会社バイタルネット

代表取締役 鈴木 賢

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご送付いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット等）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成20年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 宮城県仙台市泉区八乙女三丁目3番地の1
当社八乙女ビル5階会議室
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第59期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年6月26日(木曜日)午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使する場合には、50頁の【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】をご高覧のうえ、平成20年6月26日(木曜日)午後5時30分までに議決権をご行使ください。

5. 修正事項の通知方法

株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ (<http://www.vitalnet.co.jp>) において、その旨掲載しますので、あらかじめご了承ください。

以 上

(お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の日本経済は、前半は企業収益の増加を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善などにより緩やかな景気回復基調にありましたが、後半は原油および原材料の価格高騰、加えて米国のサブプライムローン問題等に関連した株式市場への影響などにより、景気の先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主力商品である医療用医薬品市場においては、ジェネリック医薬品の使用促進など国による医療費抑制策の影響を受けながらも、生活習慣病関連薬剤の拡大などにより市場規模は前連結会計年度を上回る水準で推移しました。一般用医薬品市場については、永らく市場低迷が続いていましたが、新薬による市場の活性化などにより、ようやく上向き始めました。

そのような状況のなか、当社グループにとって当連結会計年度は中期経営計画『Challenge - V』の初年度にあたり、以下の3つの主要課題を掲げ取り組みました。

①新中期経営計画『Challenge - V』の基礎固め

当社グループの収益性強化を最大目的に、推進体制を明確にし、計画内容の社内浸透を図り、施策に応じたプロジェクトや検討会を設置して初年度の行動計画を着実に進めました。

なお、各施策への具体的な取り組みにつきましては、下記の課題②③に包含しております。

②医薬品卸業としての企業価値の向上

これまで薬価改定後2年目の年度には、収益力の低下をしばしば招いてきましたが、当連結会計年度は今までに蓄積した経営手法を結集することにより、医薬品卸業のさらなる価値向上を図り、次の4つの事項に注力しました。

- ・『V - STEP』（薬局向けの契約販売システム）や『POWERS』（得意先向け在庫管理システム）など当社独自ツールの活用による顧客満足度の向上

得意先の利便性・効率性を追求し経済合理性に基づいた価格設定を推進する『V - STEP』の契約が順調に推移し、得意先の在庫管理と発注管理を行う『POWERS』の評価も高まりました。

当連結会計年度から、より付加価値の高いサービスの提供によって顧客満足度の向上を目指し、契約いただいた薬局への集客を高めることを目的に『Meron (Medicinal Round Open NET.)』（<http://www.meron-net.jp/>）

がスタートしました。これは、薬局からお客様へ健康情報を提供する仕組みです。具体的には、『V - S T E P』など顧客支援システムの付加価値サービスで好評だった患者向け周知・啓発サービス（休業日周知や疾病予防ポスター制作など）や薬局ホームページ作成を活かし、お客様の視点で「町のお薬屋さん」を探すサービス（薬局ポータルサイト）です。

- ・経営管理の水準を高めることによる収益性の実現

平成 17 年の基幹システム更新により、決算の早期化や精度向上が図られました。また、当連結会計年度は全社的な価格管理体制を強化し、適正販売の推進や顧客起点に基づいた付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、収益性を重視した支店経営が実践でき、薬価改定後 2 年目にもかかわらず収益力が向上しました。

- ・メーカーとの連携による競争力の強化

営業社員の携帯端末『V - N O T E』導入後、営業エリアにおける有利な占拠率を活用し、組織的な営業活動やメーカーに対するスピーディーな販促情報提供が可能となりました。また、『V - N O T E』を活用した販促支援ツール『V - C A L L』が稼動し情報の質とタイムリーさにつながり、従来以上にメーカーとの連携強化およびフィージビリティ拡大につながりました。

- ・物流機能の進化・高度化による効果創出と拡大

物流の機能進化を目的としたプロジェクトを発足し、顧客ニーズに対応した「配送コースの再構築」などの提案をまとめました。実現に向けた詳細を検討したうえで展開し、コスト削減を踏まえた物流機能の進化に向けた取り組みを本格化させます。

支店での出荷精度向上を目的とした検品システムが完成しました。新バーコード(GS1 - RSS)にも対応するものであり、平成 20 年 4 月から全店への展開を行い、物流機能の高度化を図ります。

③変化する事業環境への果敢なチャレンジ

加速する事業環境の変化を先取りし、スピーディーに対応するため、次の 5 つの事項に注力しました。

- ・企業間ネットワークの構築

常に得意先へ最適なサービスを提供するため、理念を共にする企業間でネットワークを構築し、それぞれが持つ情報や資源の共有を図り、医療に携わる皆様のより高いレベルのニーズにお応えし、医療の向上に貢献することを目指し取り組みました。

- (a) 株式会社ケーエスケーとの業務提携

平成 19 年 10 月 1 日、当社と株式会社ケーエスケー（大阪市）は包括的な業務提携を行うことで合意し、業務提携契約を取り交しました。

当社は主に東北・新潟エリアで、株式会社ケーエスケーは近畿エリアで医薬品卸売業を営み、共に株式会社葦の会に参画しております。株式会社

革の会において培われた同業者間の広汎な業務提携を基盤としつつ、その内容の一層の深化・多角化を行い、これにより両社の経営資源の有効活用および業務の効率化・高度化を図っていきます。

なお、両社は今後も株式会社社革の会の一員として全国レベルの協力関係の強化にも積極的に取り組みます。

- ・保健医療制度ならびに厚生行政の変化を見据えた施策

新中期経営計画『Challenge-V』のスローガンにもあるように、関係会社と連携してヘルスケア・ネットワーク・グループ（医療関連流通ネットワーク、V-STEP契約先ネットワーク、医療と介護のネットワーク、地域医療連携のネットワークなど）の構築に向けた施策に取り組みました。

平成20年4月に実施された診療・調剤報酬改定への対応に関する得意先向けセミナーなども、当社グループ会社である株式会社医療経営研究所との連携により積極的に展開しました。

平成19年9月に厚生労働省「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」から提示された『緊急提言』を念頭に置いた準備を行い、社内への理解を徹底しました。

- ・DPC導入病院の増加やジェネリック医薬品の拡大に対応した営業および物流施策の構築

東北および新潟地区でDPC（日本型包括支払い方式）を導入している病院は地域医療の核となる基幹病院がほとんどであり、ジェネリック医薬品の採用を拡大する一方で抗がん剤など高額医薬品の使用も増えております。これによる市場の変化を見据えながら、ニーズに即した速やかな対応をしました。

DPC導入病院の増加などによる試薬・医療機器ニーズの変化に対しては、試薬・医療機器担当の営業人員の専門性強化を目的とした営業体制を検討し、平成20年4月から新しい体制へ移行しました。

- ・連結主体の経営

市場ニーズに対応した付加価値の高い事業を試みながら関係会社の収益力向上に努め、グループ経営のシナジー効果の実現を目指して取り組みました。

- (a) 株式会社井上誠昌堂の子会社化

平成19年5月、かねてから資本業務提携を締結して協力関係を築いてきた株式会社井上誠昌堂（富山県高岡市）を子会社化しました。

株式会社井上誠昌堂は北陸3県を営業エリアとする老舗の医薬品卸ですが、当社の商圏とはほとんど重複しないことから、地域的にもバランスの取れたグループ企業の1社になりました。

(b) 連結子会社（バイタルエクスプレス4社）の合併

当社の連結子会社である、株式会社バイタルエクスプレス、株式会社バイタルエクスプレス秋田、株式会社バイタルエクスプレス山形、株式会社バイタルエクスプレス新潟の4社は平成 20 年 1 月 1 日をもって合併しました。

統合により経営の合理化と効率化を行い、事業の採算性向上と収益基盤の強化を図っております。

・内部統制システム導入の周知な準備

上場会社が平成 21 年 3 月期決算から提出しなければならない内部統制報告書は、企業が社会に対し「正しい企業活動」を行っている証明となる取り組みです。このため平成 18 年 12 月に、会社法および金融商品取引法が求める内部統制への取り組みを推進するため、内部統制プロジェクトを発足させました。平成 19 年 4 月からは「財務報告に係る内部統制（いわゆる J-SOX）システム」構築のために専任チームを編成し、専従メンバーが業務ルールと運用の確認を行い、導入体制を整備しました。

(医薬品関連事業)

医療用医薬品については、国による医療費抑制策の進展が市場の伸びに大きく影響しました。

当社においても、特にD P Cの採用病院および準備病院の増加によって、患者の在院日数短縮やジェネリック医薬品採用につながり、医薬品の需要の伸びがこれまでに比べて鈍化する一因となりました。

一方、生活習慣病（高血圧・糖尿病・高脂血症）に対する関心の高まりから、治療行動は活発化しており、関連薬剤の販売は続伸し大きなプラス要因になりました。また、例年よりスギ花粉の飛散が極めて多い年にあたり、抗アレルギー剤の販売が好調に推移しました。その結果、医療用医薬品の売上高は 239,173 百万円（前年同期比 109.0%）となりました。

一般用医薬品については、得意先業態別にきめ細かい営業活動を行い、調剤薬局への展開も強化しました。しかし、卸の再編、異業種の参入、またドラッグストアにおいてM&Aや提携による上位の寡占化が進んで競争がさらに激化し、一般用医薬品の売上高は 19,829 百万円（前年同期比 99.9%）となりました。

試薬・医療機器（医療材料を含む）については、病院の医療機能の動向を見据えた営業展開を行いました。急性期病院やD P C採用病院および臨床検査センターには、臨床検査測定機器・試薬の販売を強化し、運営管理の効率化に対する支援としてS P D（病院内の物品・物流管理手法）の導入も進めました。その結果、試薬・医療機器の売上高は 23,147 百万円（前年同期比 102.8%）となりました。

(その他事業)

介護事業については、宮城県で最初の特定事業所加算を取得した訪問介護事業および通所介護事業共に利用者が順調に増加しました。

介護事業以外では、保険手数料収入および不動産賃貸収入等もほぼ前連結会計年度の売上高を確保しました。その結果、その他事業の売上高は 667 百万円（前年同期比 109.2%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高 282,817 百万円（前年同期比 107.8%）、連結営業利益 2,557 百万円（前年同期比 127.8%）、連結経常利益 3,702 百万円（前年同期比 125.0%）、連結当期純利益 1,309 百万円（前年同期比 122.2%）となり、各段階の利益はいずれも過去最高益を実現しました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は651百万円であり、その主なものは、当社の石巻支店の新築であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中には社債の発行等による資金調達は行っておりません。

設備投資のための資金は全額自己資金により充當いたしました。

(4) 対処すべき課題

平成 21 年 3 月期の日本経済は、原油および原材料の価格高騰やサブプライムローン問題に端を発した株式市場への影響が続き、景気が後退局面入りすることも予想されます。一方、当社を取り巻く環境は、医療用医薬品の市場規模は薬価改定により拡大幅が縮小するものの、生活習慣病に対する関心の高まりなどから引き続き伸長していくものとみています。試薬・医療機器は、メタボリックシンドロームに着目し平成 20 年 4 月から始まった「特定健康診査・特定保健指導」などによる需要増加が見込まれます。一般用医薬品については引き続き市場動向に注視してまいります。

中期経営計画『Challenge - V』の 2 期目となる平成 21 年 3 月期は、創業 60 周年を迎えるにあたり、以下のとおり 4 つの主要課題を掲げ取り組みます。

①中期経営計画『Challenge - V』の第 2 期計画の実践

『Challenge - V』のメインテーマである「業界トップクラスの収益性」実現に向けて、第 2 期の行動計画をグループ一丸となって着実に実行します。

②流通改善による環境変化に対応した継続的増益体質の確立

平成 21 年 3 月期から導入される四半期報告書制度に伴い、月次の経営成績を重視し、情報を速やかに収集・分析して環境変化に的確に対応します。そして、連結子会社の月次決算という視点により安定した収益管理を実現し、グループとしての収益力を強化します。

③マーケティングの強化による市場シェアアップの実現

処方元とのつながり、『V - S T E P』『P O W E R S』『M e r o n』をはじめとする当社独自ツールの戦略的活用、経営資源の効果的な運用等、当社の持つ企業力を総合的かつ有機的に発揮することにより、市場シェアの上昇を実現します。

④各ステークホルダーとの関係強化

得意先、メーカー、従業員、株主など各ステークホルダーとの絆をより強固なものにする関係づくりを進めます。

当社グループを取り巻く経営環境は今後も激しく変化していきますが、常に環境に適応し、市場のニーズに迅速に応えることで新しい企業価値を創造していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (当連結会計年度)
売 上 高	249,051百万円	258,139百万円	262,396百万円	282,817百万円
経 常 利 益	532百万円	1,149百万円	2,962百万円	3,702百万円
当 期 純 利 益	200百万円	447百万円	1,071百万円	1,309百万円
1株当たり当期純利益	5.09円	11.42円	26.66円	32.94円
総 資 産	123,666百万円	127,778百万円	135,721百万円	134,844百万円
純 資 産	35,211百万円	36,199百万円	36,641百万円	36,505百万円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
㈱バイタルヘルスケア	50百万円	100.0%	医薬品の卸売業
サンエス東京(株)	50	100.0	医薬品の卸売業
㈱バイタルグリーン	50	100.0	農業および医薬品の卸売業
㈱アグロジャパン	90	55.6	医薬品の卸売業
㈱井上誠昌堂	45	51.1	医薬品の卸売業

(注) 1. 平成19年5月18日に㈱井上誠昌堂（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 平成20年1月1日付で㈱バイタルエクスプレス、㈱バイタルエクスプレス秋田、㈱バイタルエクスプレス山形、㈱バイタルエクスプレス新潟の4社（すべて連結子会社）が合併し、存続会社を㈱バイタルエクスプレス（連結子会社）としております。

(7) 主要な事業内容

① 医薬品関連事業

医薬品等の卸売業、医薬品等の製造業、医薬品等の小売業、運送業

② その他事業

介護サービス業、損害保険代理業、駐車場業、不動産斡旋業、
医療機関に対するコンサルティング業

(8) 主要な拠点等

① 当社の主要な拠点等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県仙台市青葉区	秋田営業部(6)	秋田県秋田市
八 乙 女 ビ ル	宮城県仙台市泉区	宮 城 営 業 部 (6)	宮城県仙台市泉区
大 町 オ フ ィ ス	宮城県仙台市青葉区	山 形 営 業 部 (6)	山形県山形市
名取物流センター	宮城県名取市	福 島 営 業 部 (6)	福島県郡山市
山形物流センター	山形県山形市	新 潟 営 業 部 (7)	新潟県新潟市西区
新潟物流センター	新潟県新潟市西区	栃 木 営 業 部 (3)	栃木県宇都宮市
青 森 営 業 部 (6)	青森県青森市	東 京 営 業 部 (2)	東京都世田谷区
岩 手 営 業 部 (8)	岩手県紫波郡矢巾町		

(注) 各営業部の () 内の数字は、それぞれの管轄する支店、出張所、分室の合計を表示しております。

② 主要な子会社の拠点等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
㈱バイタルヘルスケア	宮城県名取市	㈱アグロジャパン	新潟県新潟市中央区
サンエス東京㈱	東京都豊島区	㈱井上誠昌堂	富山県高岡市
㈱バイタルグリーン	新潟県新潟市中央区		

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,219名	175名増

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。
2. パートタイマーの人数は含んでおりません。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べ、175名増加していますが、その主な理由は、当連結会計年度中に㈱井上誠昌堂が新たに連結子会社となったことによるものです。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,351名	17名減	42.4歳	20.7年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社社外への出向者を除く)を記載しております。
2. パートタイマーの人数は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
㈱七十七銀行	300百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ① 当社の連結子会社である株式会社バイタルヘルスケアは、株式会社葦の会を通じて友好な関係を有する株式会社リードヘルスケア（北九州市）を存続会社として、株式会社ほくやくヘルスケア（札幌市）と平成 20 年 4 月 1 日をもって合併し、子会社から持分法適用関連会社へと変更になりました。

- ② 公正取引委員会から受けた課徴金納付命令に対して当社が不服を申し立てた審判については、平成 19 年 12 月 4 日に審決が出され、196 百万円の課徴金納付命令を受けました。当社はこの審決に対しまして、その取り消しを求めて平成 19 年 12 月 27 日に東京高等裁判所に訴状を提出し、平成 20 年 6 月より裁判が開始されます。なお、当該課徴金納付命令金額 196 百万円については、平成 15 年 3 月期に特別損失に計上しておりましたので、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

また、当該事案に関連して公立病院が平成 12 年度に卸との取引において損害を被ったとして、宮城県、仙台市および古川市（現大崎市）の各自治体が卸 10

社に対して損害賠償訴訟を提起し、現在も係争中です。宮城県の損害賠償請求金額のうち当社の負担分と試算される額は、平成 17 年 3 月期の特別損失に計上しております。また仙台市および古川市（現大崎市）からの損害賠償請求金額のうち当社に対する請求額については、平成 18 年 3 月期の特別損失に計上しております。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の総数

発行済株式の総数 41,841,537株

（注）発行済株式の総数には、自己株式2,104,688株を含んでおります。

(2) 株 主 数 3,741名

(3) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主 該当事項はありません。

(4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	出資比率
鈴 木 彦 治	2,810千株	6.72%
（有） 鈴 彦	2,182	5.22
鈴 木 淳	1,253	3.00
鈴 木 賢	1,169	2.80
村 井 研 一 郎	1,157	2.77
鈴 木 定 子	1,081	2.58
武 田 薬 品 工 業 (株)	1,013	2.42
バイタルネット従業員持株会	902	2.16
（有） ク エ コ	897	2.14
（有） さ の や	896	2.14

（注）上記の大株主以外に、当社が2,104千株を自己株式として保有しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	当社における地位	担当、主な職業および他の法人等の代表状況等
鈴 木 淳	代表取締役会長	C S R 担当
鈴 木 賢	代表取締役	社長執行役員
村 井 泰 介	取締役副社長	社長補佐兼渉外担当兼 I R 担当
我 妻 靖 弘	常務取締役	管理担当兼経営企画担当兼関係会社担当
目 黒 一 也	取締役	執行役員営業本部長
眞 鍋 雅 昭	取締役	(株)ほくやく・竹山ホーディングス代表取締役社長執行役員 (株)ほくやく代表取締役社長執行役員
吉 村 恭 彰	取締役	(株)アステム代表取締役社長 (株)サン・ダイコー代表取締役会長 (株)リードヘルスケア代表取締役会長 (株)ダイコー沖縄代表取締役会長 (株)葦の会代表取締役社長
茂 渡 弘	常勤監査役	
小 村 隆 司	常勤監査役	
丸 森 仲 吾	監査役	(株)七十七銀行代表取締役会長 仙台商工会議所会頭
服 部 耕 三	監査役	弁護士

- (注) 1. 取締役全員は、平成19年6月27日開催の第58回定時株主総会において再選されています。
2. 取締役のうち眞鍋雅昭氏および吉村恭彰氏は社外取締役であります。
3. 監査役のうち丸森仲吾氏および服部耕三氏は社外監査役であります。
4. 社外監査役丸森仲吾氏は、(株)七十七銀行の代表取締役会長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	142,100千円 (5,200)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	35,068千円 (3,600)
合 計	11名	177,168千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 眞鍋 雅昭

イ. 他の会社における業務執行取締役、社外役員等の兼任状況

(株)ほくやくの代表取締役であり、当社は同社に医薬品等を販売しております。

(株)アステムの社外取締役であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会21回中13回に出席し、経験豊富な同業界の経営者としての観点から、当社の経営に有用な助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

② 取締役 吉村 恭彰

イ. 他の会社における業務執行取締役、社外役員等の兼任状況

(株)リードヘルスケアの代表取締役であり、当社は子会社を通じて同社より医薬品等を仕入れております。

(株)ほくやく・竹山ホールディングスの社外取締役であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会21回中11回に出席し、経験豊富な同業界の経営者としての観点から、当社の経営に有用な助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

③ 監査役 丸森 伸吾

イ. 他の会社における業務執行取締役、社外役員等の兼任状況

㈱七十七銀行の代表取締役であり、当社は同行から借入れを行っております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会21回中6回、監査役会5回中5回に出席し、経験豊富な金融機関の経営者としての観点から、適切な助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 監査役 服部 耕三

イ. 他の会社における業務執行取締役、社外役員等の兼任状況

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会21回中10回、監査役会5回中5回に出席し、弁護士としての専門的立場から、適切な助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

26百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

37百万円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役会において監査役全員の同意により、会計監査人を解任する方針であります。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することに支障があると判断した場合には、取締役会に対し会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の議題とすることを請求いたします。

5. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この方針に基づいて内部統制システムの整備を進めております。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令等の遵守を経営上の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス綱領」を全ての取締役および使用人の行動の規範としています。

ロ. C S R（企業の社会的責任）担当の取締役を定めています。

ハ. 監査室による内部監査を全部門および子会社に対して定期的を実施しています。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- イ. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、保存しています。
 - ロ. 取締役および監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとしています。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 「コンプライアンス綱領」の徹底を通じて法令等の遵守に対する意識の向上を図っています。
 - ロ. 財務報告および資産保全に関するリスク管理のために、販売管理規程、債権管理規程、商品管理規程、経理規程等の社内規程の運用の徹底を図っています。
 - ハ. 自然災害等に関するリスクについては、「緊急時対応マニュアル」に従って対応しています。
 - ニ. 担当部門が明らかなその他のリスク管理については、それぞれの部門にてガイドライン等を作成して社内にその運用の徹底を図っています。
 - ホ. 部門横断的なリスクおよび担当部門が明かではないリスクが想定された場合は、速やかに担当取締役、担当部門を定めます。
 - ヘ. 平成19年9月19日開催の取締役会において、「リスク管理規程」の制定を決議し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。
 - ト. 会社法および金融商品取引法が求める内部統制への取り組みを推進するため、「内部統制プロジェクト」を設置しております。平成19年4月からは、「財務報告に係る内部統制（いわゆるJ-SOX）システム」構築のために、専任チームを編成し体制整備に取り組みました。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 職務権限規程や職務権限基準表等の社内規程の運用と、社内のコンピュータネットワークを活用した情報伝達により効率的な業務執行を確保しています。
 - ロ. 現行の社内規程を検証し、効率性を高める管理体制を確立しています。
- ⑤ 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 関係会社担当の取締役を定めています。
 - ロ. 関係会社管理規程および業務分掌規程により、子会社に関する業務の分担を定めています。
 - ハ. 「関係会社経営管理方針」を作成しています。

- ⑥ 取締役および使用人が監査役（会）に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告しています。
 - ロ．報告すべき具体的な事項と報告の方法については、取締役と監査役会が協議して決定しています。
 - ハ．内部監査の実施状況については、定期的に監査室から監査役（会）に報告しています。
 - ニ． 監査役は取締役会を含む会社の重要会議に出席しています。
- ⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ． 監査役会と代表取締役は定期的に会合をもち、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めています。
 - ロ． 監査役は、内部統制システムの整備と運用状況を重点監査項目としています。
 - ハ． 監査室は、監査役の業務を補助することができることとします。
 - ニ． 監査室が行う監査役補助業務の独立性を確保するため、監査室に所属する者の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求めることとしています。
 - ホ． 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、会社は協議の機会を持つこととしています。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

-
- (注) 1. 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	102,984	流 動 負 債	96,295
現 金 及 び 預 金	18,358	支払手形及び買掛金	91,792
受取手形及び売掛金	65,183	短 期 借 入 金	1,023
た な 卸 資 産	13,004	未 払 法 人 税 等	810
繰 延 税 金 資 産	558	返 品 調 整 引 当 金	99
未 収 入 金	5,732	賞 与 引 当 金	632
そ の 他	287	そ の 他	1,935
貸 倒 引 当 金	△141		
		固 定 負 債	2,043
固 定 資 産	31,859	繰 延 税 金 負 債	261
有 形 固 定 資 産	20,055	退 職 給 付 引 当 金	1,327
建 物 及 び 構 築 物	8,558	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	348
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	117	そ の 他	106
土 地	11,116	負 債 合 計	98,338
そ の 他	263	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	918	株 主 資 本	36,037
そ の 他	918	資 本 金	3,992
		資 本 剰 余 金	3,128
投資その他の資産	10,885	利 益 剰 余 金	30,502
投資有価証券	6,460	自 己 株 式	△1,586
長 期 貸 付 金	419	評 価 ・ 換 算 差 額 等	286
繰 延 税 金 資 産	362	その他有価証券評価差額金	286
そ の 他	4,690	少 数 株 主 持 分	181
貸 倒 引 当 金	△1,048	純 資 産 合 計	36,505
資 産 合 計	134,844	負債及び純資産合計	134,844

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年 4 月 1 日から)
(平成20年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		282,817
売 上 原 価		257,173
売 上 総 利 益		25,644
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	106	
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	99	△6
差 引 売 上 総 利 益		25,650
販 売 及 び 一 般 管 理 費		23,093
営 業 利 益		2,557
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	226	
資 料 提 供 収 入	756	
賃 貸 収 入	84	
そ の 他	119	1,187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30	
そ の 他	11	42
経 常 利 益		3,702
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	21	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10	32
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	12	
固 定 資 産 除 却 損	81	
減 損 損 失	428	
旧 事 務 所 解 体 費 用	77	
そ の 他	50	650
税金等調整前当期純利益		3,084
法人税、住民税及び事業税	1,326	
法人税等調整額	429	1,756
少数株主利益		18
当期純利益		1,309

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,992	3,128	29,670	△1,585	35,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			1,309		1,309
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	832	△0	831
平成20年3月31日残高	3,992	3,128	30,502	△1,586	36,037

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,231	1,231	205	36,641
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,309
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△944	△944	△23	△967
連結会計年度中 の変動額合計	△944	△944	△23	△136
平成20年3月31日残高	286	286	181	36,505

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)バイタルヘルスケア、サンエス東京(株)、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、
(株)井上誠昌堂

なお、平成19年5月18日に(株)井上誠昌堂（持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

また、平成20年1月1日に(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、
(株)バイタルエクスプレス山形、(株)バイタルエクスプレス新潟の4社（すべて連結子会社）が合併し、存続会社を(株)バイタルエクスプレス（連結子会社）としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ミツワオート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社の名称

(株)宮城登米広域介護サービス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) (株)ミツワオート

(関連会社) (株)HMC

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は内規の改定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

のれん及び負ののれんは金額が僅少なものを除き、5年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	370百万円
建物	969百万円
土地	506百万円
投資有価証券	1,043百万円
計	2,889百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	30,302百万円
短期借入金	400百万円
長期借入金	56百万円
計	30,759百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,747百万円

3. 保証債務 13百万円

連結子会社以外の会社及び社員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

㈱宮城登米広域介護サービス（金融機関借入金） 2百万円

㈱井上誠昌堂従業員（金融機関借入金） 11百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,841,537株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	238	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	238	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日
計		476			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	238 百万円
② 1 株当たり配当額	6 円
③基準日	平成 20 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 20 年 6 月 30 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 914円12銭

1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純 資 産 の 部 の 合 計 額	36,505百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	181百万円
(内 少 数 株 主 持 分)	(181百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	36,324百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,736千株

- (2) 1 株当たり当期純利益 32円94銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	1,309百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,309百万円
普通株式の期中平均株式数	39,737千株

その他の注記

記載金額の表示

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成20年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	95,211	流 動 負 債	87,937
現 金 及 び 預 金	14,947	支 払 手 形	51
受 取 手 形	671	買 掛 金	84,329
売 掛 金	63,432	短 期 借 入 金	900
有 価 証 券	100	未 払 金	976
商 品	10,456	未 払 法 人 税 等	750
繰 延 税 金 資 産	491	未 払 消 費 税 等	77
未 収 入 金	5,024	未 払 費 用	26
そ の 他	182	預 り 金	43
貸 倒 引 当 金	△ 95	返 品 調 整 引 当 金	78
		賞 与 引 当 金	436
		そ の 他	268
固 定 資 産	29,783	固 定 負 債	898
有 形 固 定 資 産	17,754	退 職 給 付 引 当 金	684
建 物	7,396	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	194
構 築 物	360	そ の 他	18
機 械 装 置	60		
車 両 運 搬 具	1	負 債 合 計	88,835
器 具 備 品	224		
土 地	9,712	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	35,795
無 形 固 定 資 産	569	資 本	3,992
電 話 加 入 権	8		
ソ フ ト ウ ェ ア	527	資 本 剰 余 金	3,131
そ の 他	33	資 本 準 備 金	3,131
投 資 そ の 他 の 資 産	11,458	利 益 剰 余 金	30,257
投 資 有 価 証 券	5,666	利 益 準 備 金	477
関 係 会 社 株 式	1,916	そ の 他 利 益 剰 余 金	29,780
出 資 金	51	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	426
長 期 貸 付 金	1,356	別 途 積 立 金	27,760
繰 延 税 金 資 産	246	繰 越 利 益 剰 余 金	1,593
差 入 保 証 金	855		
権 利 金 敷 金	114	自 己 株 式	△ 1,586
そ の 他	2,584		
貸 倒 引 当 金	△ 1,332	評 価 ・ 換 算 差 額 等	363
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	363
		純 資 産 合 計	36,159
資 産 合 計	124,995	負 債 及 び 純 資 産 合 計	124,995

損 益 計 算 書

(平成19年 4 月 1 日から
平成20年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		256,160
売 上 原 価		235,565
売 上 総 利 益		20,594
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	83	
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	78	△ 5
差 引 売 上 総 利 益		20,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,097
営 業 利 益		2,502
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	209	
資 料 提 供 収 入	674	
賃 貸 収 入	137	
そ の 他	87	1,108
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
そ の 他	6	16
経 常 利 益		3,594
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	6
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	80	
減 損 損 失	220	
旧 事 務 所 解 体 費 用	77	
そ の 他	18	396
税 引 前 当 期 純 利 益		3,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,215	
法 人 税 等 調 整 額	462	1,678
当 期 純 利 益		1,525

株主資本等変動計算書

（平成19年 4 月 1 日から）
（平成20年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	3,992	3,131	3,131
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	3,992	3,131	3,131

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	477	432	27,420	878
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 5		5
別途積立金の積立			340	△ 340
剰余金の配当				△ 476
当期純利益				1,525
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	△ 5	340	714
平成20年3月31日残高	477	426	27,760	1,593

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 1,585	34,746	1,220	1,220	35,967
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮 積立金の取崩		—			—
別途積立金の 積 立		—			—
剰余金の配当		△ 476			△ 476
当 期 純 利 益		1,525			1,525
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	△ 856	△ 856	△ 856
事業年度中の変動額合計	△ 0	1,048	△ 856	△ 856	192
平成20年3月31日残高	△ 1,586	35,795	363	363	36,159

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～31年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、内規の改定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	370百万円
建 物	760百万円
土 地	87百万円
投 資 有 価 証 券	1,042百万円
計	2,261百万円

(2) 担保に係る債務

買 掛 金	30,277百万円
短 期 借 入 金	300百万円
計	30,577百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,761百万円

3. 保証債務	3,573百万円
仕入債務等に対し、債務保証を行っております。	
㈱バイタルヘルスケア（仕入債務）	2,294百万円
㈱アグロジャパン（仕入債務）	1,024百万円
㈱バイタルエクスプレス（未経過リース料債務）	122百万円
㈱バイタルグリーン（仕入債務）	101百万円
㈱バイタルケア（未経過リース料債務）	15百万円
㈱バイタルヘルスケア（未経過リース料債務）	11百万円
㈱宮城登米広域介護サービス（金融機関借入金）	2百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,080百万円
長期金銭債権	970百万円
短期金銭債務	480百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	21,691百万円
仕 入 高	5,799百万円
その他営業費用	2,511百万円
その他営業収益	118百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受 取 息	8百万円
その他営業外取引高	85百万円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
横手支店(秋田県横手市)等事業所 4 箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
仙台市宮城野区土地等 4 箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他
新潟県上越市土地等 8 箇所	遊休資産	土地、建物及び借地権

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(220百

万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8百万円、土地138百万円、借地権70百万円及びその他3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

2,104,688株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	176百万円
貸倒引当金	556百万円
投資有価証券	112百万円
関係会社株式	188百万円
退職給付引当金	755百万円
役員退職慰労引当金	78百万円
建物及び構築物等	153百万円
土地	215百万円
その他有価証券評価差額金	147百万円
その他	465百万円
繰延税金資産小計	2,849百万円
評価性引当額	△834百万円
繰延税金資産合計	2,015百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	△619百万円
その他有価証券評価差額金	△368百万円
固定資産圧縮積立金	△289百万円
繰延税金負債合計	△1,277百万円
繰延税金資産（負債）の純額	738百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調 整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割	1.5
評価性引当額の増加	7.6
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、倉庫用機械設備、営業用車両、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ハイタルヘルスケア	所有 直接 100.0%	仕入債務及び未経過リース料債務に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	2,305	—	—
子会社	サニエ東京(株)	所有 直接 100.0%	当社より医薬品を仕入 (注2) 役員の兼任	医薬品の販売	3,999	売掛金	1,354
子会社	(株)井上誠昌堂	所有 直接 51.1%	当社より医薬品を仕入 (注2)	医薬品の販売	16,170	売掛金	7,232

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	眞鍋雅昭	被所有 直接 0.0%	当社取締役 ㈱ほくやく 代表取締役	㈱ほくやく への医薬品 の販売 (注2)	576	売掛金	111
役員及びその 近親者	吉村恭彰	被所有 直接 0.0%	当社取締役 ㈱葦の会代 表取締役	㈱葦の会 の会費負担金 (注2)	13	未払金	6
役員及びその 近親者	丸森仲吾	なし	当社監査役 ㈱七十七銀 行代表取締役	預金取引 (注2,4)	-	預金	6,268
				預金取引に よる受取利 息(注2)	15	未収利息	5
				借入の実行 (注2,5)	1,200	短期借入金	300
				借入による 支払利息 (注2)	3	未払利息	0
				当社関連会 社の借入に 対する当社 の保証債務 (注3)	2	—	-
役員及びその 近親者	鈴木彦太	なし	ヤマカノ醸造㈱ 代表取締役	ヤマカノ醸造㈱ 製品の購入 (注2)	17	買掛金	0
				建物の賃貸 (注2)	3	前受収益	0
役員及びその 近親者	村井研一 郎	被所有 直接 2.9%	㈱村源代表 取締役	㈱村源への 医薬品の販 売(注2)	372	売掛金	97
						受取手形	42

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 会社の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

3. ㈱宮城登米広域介護サービスの㈱七十七銀行からの借入につき、当社が債務保証を行ったものであります。

4. 預金取引の定期預金及び譲渡性預金は期末残高に含めておりますが、取引金額の記載対象から除いております。

5. 借入金には、根抵当権が設定されており、担保に供している資産は建物及び土地であります。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に退職給付信託を設定しております。

当社は東北薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	28,569百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,878百万円
差引額	3,691百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日） 35%

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

① 退職給付債務	△6,294百万円
② 年金資産	6,021百万円
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△273百万円
④ 未認識数理計算上の差異	1,011百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△267百万円
⑥ 貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）	470百万円
⑦ 前払年金費用	1,154百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△684百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

勤務費用	270百万円
利息費用	123百万円
期待運用収益	△71百万円
数理計算上の差異の費用処理額	97百万円
過去勤務債務の費用処理額	△35百万円
小 計	385 百万円
確定拠出年金掛金支払額	53 百万円
東北薬業厚生年金基金への拠出額	360 百万円
退職給付費用	798 百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金1百万円が確定しており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.0%（なお、退職給付信託については0.0%）
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。）

（追加情報）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 909円97銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	36,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	36,159百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,736千株

- (2) 1株当たり当期純利益 38円40銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,525百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,525百万円
普通株式の期中平均株式数	39,737千株

その他の注記

記載金額の表示

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

株式会社バイタルネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本 俊光 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩瀬 高志 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社バイタルネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

株式会社バイタルネット
取締役会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

橋 本 俊 光 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バイタルネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 膳本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 59 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 159 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 20 年 5 月 15 日

株式会社バイタルネット 監査役会

常勤監査役	茂 渡 弘	㊤
常勤監査役	小 村 隆 司	㊤
監 査 役	丸 森 仲 吾	㊤
監 査 役	服 部 耕 三	㊤

(注) 監査役丸森仲吾及び監査役服部耕三、は、会社法第 2 条第 16 号および第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 配当に関する事項

当社は企業体質の一層の強化のため内部留保を図りつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。配当総額は238,421,094円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月30日といたしたいと存じます。

2. その他剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金	1,100,000,000円
-------	----------------

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	1,100,000,000円
---------	----------------

第2号議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となります。つきましては、取締役会の監督機能を強化するため社外取締役の増員を行うこととし、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
1	すず き じゅん 鈴 木 淳 (昭和22年1月12日生)	昭和44年4月 ㈱鈴木商店入社 昭和53年5月 ㈱ニチエー取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成13年1月 当社代表取締役会長 (現任) 平成17年6月 当社CSR担当 (現任)	1,253,225株
2	すず き けん 鈴 木 賢 (昭和23年6月11日生)	昭和49年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役 昭和58年4月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年6月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	1,169,622株
3	むら い たい すけ 村 井 泰 介 (昭和29年4月1日生)	昭和62年4月 当社入社 平成元年10月 当社経営企画室長 平成2年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社営業本部長 平成9年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社営業担当兼渉外担当兼IR担当 平成18年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成18年6月 当社社長補佐兼渉外担当兼IR担当 (現任)	105,256株
4	わが つま やす ひろ 我 妻 靖 弘 (昭和17年11月22日生)	昭和46年9月 当社入社 昭和63年4月 当社薬粧部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 (現任) 平成13年4月 当社物流本部長 平成17年6月 当社管理担当兼経営企画担当兼 関係会社担当 (現任)	29,952株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
5	め ぐろ かづ や 目 黒 一 也 (昭和17年3月1日生)	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社医薬部長 平成8年6月 当社取締役 平成14年4月 当社医薬営業事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年7月 当社エリア営業統括部長 平成17年6月 当社執行役員営業本部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	10,550株
6	ま なべ まさ あき 眞 鍋 雅 昭 (昭和17年11月27日生)	昭和40年4月 ㈱一の眞鍋五郎薬局 (現㈱ほくやく) 入社 昭和46年10月 同社取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 (現任) 平成15年6月 ㈱ほくやく代表取締役社長執行役員 (現任) 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 平成19年7月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役 社長執行役員 (現任)	4,200株
7	よし むら やす あき 吉 村 恭 彰 (昭和28年10月17日生)	昭和55年7月 吉村薬品㈱ (現㈱アステム) 入社 昭和61年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社取締役 (現任) (他の法人等の代表状況) ㈱サン・ダイコー代表取締役会長 ㈱リードヘルスケア代表取締役会長 ㈱ダイコー沖縄代表取締役会長 ㈱葦の会代表取締役社長	4,200株
8	かめ い ふみ ゆき 亀 井 文 行 (昭和37年2月18日生)	平成4年4月 カメイ㈱入社 平成8年6月 同社取締役エネルギー本部長補佐 平成10年4月 同社常務取締役エネルギー本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務エネルギー本部長 平成14年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 (現任) (他の法人等の代表状況) カメイ物流サービス㈱代表取締役会長	0株

- (注) 1. 取締役候補者、眞鍋雅昭氏、吉村恭彰氏、亀井文行氏は社外取締役候補者であります。また、眞鍋雅昭氏は㈱ほくやくの代表取締役を兼務し、吉村恭彰氏は㈱アステムの代表取締役を兼務しており、両社は当社と医薬品の卸販売において競業関係にあります。他の取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者の選任理由
- ①眞鍋雅昭氏、吉村恭彰氏はともに医薬品の卸販売の企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社経営に反映していただくため選任をお願いするものであります。
- ②亀井文行氏は総合商社の企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社経営に反映していただくため選任をお願いするものであります。
3. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
- ①眞鍋雅昭氏の社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって9年であります。
- ②吉村恭彰氏の社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって8年であります。
4. 社外取締役候補者が過去5年間に他の会社の取締役に就任していた場合において、その在任期間中において不当な業務執行が行われた事実
- ①取締役候補者眞鍋雅昭氏は㈱ほくやく・竹山ホールディングスの代表取締役であり、連結子会社の㈱竹山の社外取締役であります。㈱竹山は平成20年2月に、医療機器納入に関して公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。同氏は、企業グループすべての役員、従業員による企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化を求めるなど、その職責を果たしております。
- ②取締役候補者亀井文行氏が代表取締役社長を務めるカメイ㈱は、平成19年1月に国土交通省東北地方整備局から建設業法に基づく指示処分を受けたことにより、1ヶ月間（平成19年1月31日から平成19年2月27日まで）の指名停止処分等を受けております。
5. 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、各社外取締役候補者との間に会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償の限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

第3号議案 監査役4名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役全員（4名）が任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
1	しげ と ひろし 茂 渡 弘 (昭和13年6月1日生)	昭和36年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年7月 同社医薬営業本部仕入品部長 平成8年5月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社管理本部長兼関係会社担当兼 渉外担当兼IR担当 平成16年6月 当社管理本部長兼関係会社担当兼 渉外担当兼監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	11,800株
2	こ むら たか し 小 村 隆 司 (昭和20年5月4日生)	昭和43年12月 三栄薬品㈱入社 昭和44年11月 同社取締役 平成2年11月 同社常務取締役 平成13年1月 当社常務取締役 平成17年6月 当社執行役員営業本部新潟地区営業 担当兼公正取引推進担当 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任)	215,200株
3	まる もり ちゆう ご 丸 森 仲 吾 (昭和7年12月23日生)	昭和60年6月 ㈱七十七銀行取締役就任 平成8年6月 同行代表取締役副頭取 平成8年6月 当社監査役（社外） (現任) 平成13年6月 ㈱七十七銀行代表取締役頭取 平成17年6月 同行代表取締役会長 (現任) (他の法人等の代表状況) 仙台商工会議所会頭	0株
4	はつ とり こう ぞう 服 部 耕 三 (昭和26年7月8日生)	昭和56年4月 仙台弁護士会入会 昭和59年3月 勅使河原協同法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役 (現任)	0株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者、丸森仲吾氏および服部耕三氏は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由
- ①丸森仲吾氏を社外監査役候補者とした理由は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- ②服部耕三氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての職務経験を通じて培った同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役としての職務を遂行することができると判断した理由
- 服部耕三氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、幅広い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
5. 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数について
- ①丸森仲吾氏の社外監査役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって12年であります。
- ②服部耕三氏の社外監査役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

平成19年6月27日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された伊藤紘徳氏の選任の効力は本株主総会が開催されるまでの間とされておりますので、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
い と う ひ ろ の り 伊 藤 紘 徳 (昭和19年11月16日生)	昭和38年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 塩釜税務署長 平成15年7月 同退職 平成15年8月 税理士事務所開設 平成18年8月 当社顧問 (現任)	0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 伊藤紘徳氏は補欠社外監査役候補者であります。
3. 補欠社外監査役候補者の選任理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
- 伊藤紘徳氏は長年の国税局任官および税理士として培われた会計・税務知識を有し、その経験・知識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的な知識をもって社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

以 上

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使専用サイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※バーコード読み機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成20年6月26日（木曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 5.5 SP2以上またはNetscape 6.2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。

（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。Netscapeは、米国およびその他の国のNetscape Communications Corporationの登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

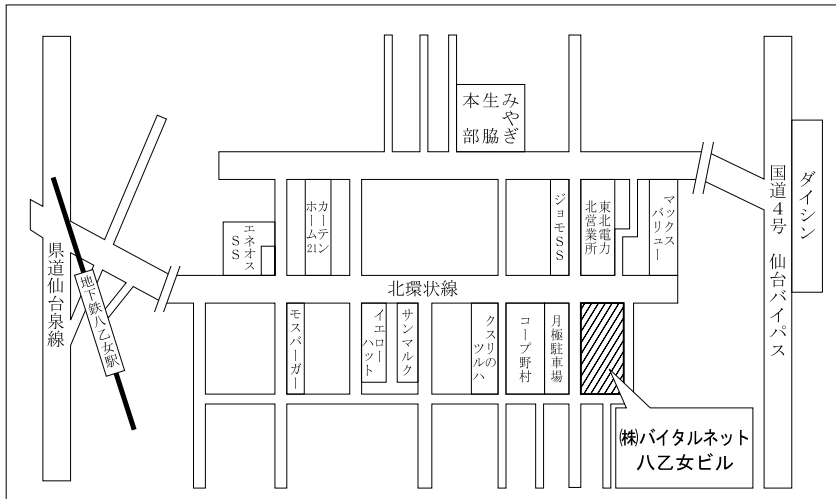
株主名簿管理人 住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎0120-186-417（24時間受付）

＜住所変更等用紙の請求＞ ☎0120-175-417（24時間受付）

＜その他の照会＞ ☎0120-176-417（平日9:00～17:00）

株主総会会場ご案内図



会場 〒981-3188 宮城県仙台市泉区八乙女三丁目3番地の1
 当社八乙女ビル5階会議室
 ☎022(218)6135
 地下鉄八乙女駅より徒歩約20分

R30

PRINTED WITH
SOYINK

この通知書は、古紙配合率30%の再生紙と
 環境にやさしい植物性大豆インクを使用しています